



2006年度決算説明会

2007年5月7日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
2006年度決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 4
・ 貸借対照表の増減（個別）	----- 5
・ キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 6
・ 2007年度 通期業績予想（連結・個別）	----- 7
・ 通期業績予想の増減説明（個別）	----- 8
グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 10
・ ケイ・オプティコム [※] の決算概要	----- 11
・ グループ事業の2007年度収支見通し	----- 12
・ ケイ・オプティコム [※] の2007年度収支見通し	----- 13
参考資料	

決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2006	2005	増減	2006	2005	増減	2006	2005
売上高	25,963	25,790	+ 173 (+ 0.7%)	23,968	24,035	67 (0.3%)	1.08	1.07
営業利益	2,716	3,271	555 (17.0%)	2,282	2,948	666 (22.6%)	1.19	1.11
経常利益	2,316	2,475	158 (6.4%)	1,893	2,192	298 (13.6%)	1.22	1.13
純利益	1,479	1,610	131 (8.1%)	1,176	1,435	258 (18.0%)	1.26	1.12

(単位:億円)	連結			個別		
	07年3月末	06年3月末	増減	07年3月末	06年3月末	増減
総資産	68,272	68,564	292 (0.4%)	61,889	62,688	799 (1.3%)
有利子負債	32,072	33,239	1,167 (3.5%)	28,465	29,758	1,292 (4.3%)
自己資本比率	27.4%	26.0%	+ 1.4%	26.8%	25.5%	+ 1.3%

最初に、今回の決算の概要をご説明いたします。

2006年度の連結決算は、売上高は増収となりましたが、経常利益・当期純利益ともに、減益となりました。

売上高は、電気事業において、料金引き下げの影響などにより減収となるものの、グループ事業において総合エネルギーや生活アメニティ、情報通信などで売上を伸ばした結果、連結売上高は173億円増収の2兆5963億円となりました。

営業費用は、人件費の減少に加え、減価償却費や諸経費の節減に努めたものの、燃料価格の高騰による燃料費の増加などにより、連結ベースでは営業費用が728億円増加し、連結営業利益は、555億円減益の2716億円となりました。

さらに、支払利息の低減などに努め、連結経常利益は、158億円減益の2316億円となりました。

以上の結果、連結当期純利益は、131億円減益の1479億円となりました。

連単倍率は、売上高、営業利益、経常利益、純利益とも前年を上回り、グループ事業の連結業績への貢献が着実に進んでおります。

経営目標である、有利子負債の削減、自己資本比率の向上は着実に進み、バランスシートの改善を図ることができました。

主要データ(個別)

	2006		2005		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(100.1)	1,473	(101.5)	1,471	+ 1
電灯(億kWh)	(99.3)	484	(104.1)	487	4
電力(億kWh)	(100.5)	989	(100.3)	984	+ 5
原子力利用率(%)		77.0		75.4	+ 1.6
出水率(%)		101.1		88.5	+ 12.6
全日本原油CIF価格(\$/b)		63.5		55.8	+ 7.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)		117		113	+ 4
金利(長期プライムレート)(%)		2.39		1.70	+ 0.69

ここからは、個別決算の内容について、ご説明いたします。
 まずは、個別決算の主なデータについてですが、
 総販売電力量は、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したものの、設備投資や企業の生産が増加したことなどにより、0.1%増加の1473億kWhと過去最高を記録いたしました。
 原子力利用率は、美浜発電所3号機が2007年2月に本格運転再開したことなどにより、1.6ポイント上昇の77.0%となりました。
 出水率は、12.6ポイント上昇の101.1%となりました。
 全日本原油CIF価格は、7.7ドルの上昇の63.5ドルとなりました。
 為替レートは、4円 円安の1ドル 117円となりました。
 金利は、0.69ポイント上昇の2.39%となりました。

(単位:億円)	2006	2005	増減	増減説明
経常収益合計	24,228	24,162	+ 66	
電灯電力料収入	22,810	23,155	344	販売電力量の増加による増 + 20 料金改定等による単価減 360
その他	1,418	1,007	+ 411	附帯事業営業収益 + 124、 地帯間・他社販売電力料 + 97、雑収益 + 94
経常費用合計	22,334	21,969	+ 365	
人件費	2,069	2,461	391	退職給与金 412
燃料費	3,583	3,002	+ 581	火力燃料費 + 570 原子燃料費 + 10
原子力バックエンド費用	1,260	998	+ 261	再処理等費 + 173、再処理等準備費 + 131
修繕費	2,354	2,087	+ 267	火力 + 84、原子力 + 79
公租公課	1,574	1,593	18	固定資産税 24
減価償却費	3,104	3,382	277	火力 124、送電 39、配電 30
購入電力料	4,158	4,046	+ 112	他社購入電力料 + 224、地帯間購入電力料 111
支払利息	565	626	61	有利子負債残高の減 35、繰上返済手数料の減 20
その他	3,663	3,769	106	雑損失 175、附帯事業営業費用 + 93
経常利益	1,893	2,192	298	

豊水	110
原子力利用率向上	90
購入電力量の減	+ 320
原油高	+ 240
油種構成差	+ 110
円安	+ 100
販売電力量増加	+ 10

次に、個別決算の経常収益・経常費用の増減要因について、ご説明いたします。

総販売電力量は増加したものの、2006年4月に実施した電気料金の引下げの影響などにより、電灯電力料収入は344億円の減少となりましたが、附帯事業営業収益の増加や有価証券の売却による雑収益の増加などにより、経常収益は66億円の増加となりました。

一方、経常費用は365億円の増加となりました。

経常費用の主な減少要因としましては、

人件費は、2005年度に実施した退職年金制度改定の影響や数理計算上の差異などにより、391億円減少しました。

減価償却費や支払利息といった資本費は、電気事業固定資産の圧縮や有利子負債の削減などにより、339億円減少しました。

経常費用の主な増加要因としましては、

燃料費は、豊水や原子力利用率の向上などによる減少があったものの、燃料価格の高騰による影響や購入電力量の減少などにより、581億円増加しました。

原子力バックエンド費用は、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について引当を2006年度から実施したことなどにより、261億円増加しました。

修繕費は、火力発電所の定検完了台数の増加や、美浜発電所3号機の再稼動による定検費用の増加などにより、267億円増加しました。

以上の結果、経常利益は298億円減益の1893億円となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	07年3月末	06年3月末	増減	増減説明
資産	61,889	62,688	799	設備投資による増 + 2,237 減価償却による減 3,140
負債	45,325	46,693	1,367	有利子負債の減 1,292 → 19
純資産	16,564	15,995	+ 568	利益剰余金の増 + 572

続きまして、個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。

資産は、設備投資を2,237億円と減価償却費(3,140億円)を下回る額に抑えたことなどにより、799億円減少の6兆1,889億円となりました。

負債は、フリー・キャッシュ・フローを充当し、有利子負債を1,292億円削減したことなどにより、1,367億円減少の4兆5,325億円となりました。

純資産は、利益剰余金が572億円増加したことなどにより、568億円増加の1兆6,564億円となりました。

キャッシュ・フロー - の増減(連結)

(単位:億円)	2006	2005	増減	増減説明
営業活動CF	5,417	5,288	+ 128	電灯電力料収入の減少 356 火力燃料代の増加 668 再処理等積立金積み立て取戻し差 + 892 法人税等の支払額の減少 + 366
投資活動CF	3,068	2,936	132	設備投資の増加 172
(FCF)	(2,348)	(2,352)	(3)	
財務活動CF	1,860	2,473	+ 613	有利子負債削減額の減少 + 490 (2005: 1,658 2006: 1,167) 自己株式取得の減少 + 316 増配による配当額の増加 133

次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。
営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入の減少に加え、火力燃料代の増加などがありましたが、使用済燃料再処理等積立金の取戻額が増加したことや法人税の支払額が減少したことなどにより、128億円増加の5417億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、3068億円と132億円の支出の増加となりました。

フリー・キャッシュ・フロー2348億円は、有利子負債の削減や配当金の支払いに充当いたしました。

2007年度 通期業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	2007予想	2006実績	増減	2007予想	2006実績	増減
売上高	26,300	25,963	(+ 1.3%) + 336	24,200	23,968	(+ 1.0%) + 231
営業利益	2,300	2,716	(- 15.3%) 416	2,000	2,282	(- 12.4%) 282
経常利益	1,900	2,316	(- 18.0%) 416	1,600	1,893	(- 15.5%) 293
当期純利益	1,170	1,479	(- 20.9%) 309	970	1,176	(- 17.6%) 206

<主要データ>

	2007予想	2006実績	<影響額>		
販売電力量(億kWh)	1,482	1,473	(単位:億円)	2007予想	2006実績
原子力利用率(%)	80.5	77.0	原子力利用率:1%	64	58
出水率(%)	100.0	101.1	出水率:1%	11	10
全日本原油CIF価格(\$/b)	60程度	63.5	全日本原油CIF価格:1\$/b	45	38
為替レート(円/\$)	120程度	117	為替レート(円/\$):1円/\$	39	36
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度	2.39	金利(長期プライムレート):1%	41	37

続きまして、2007年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。

2007年度は、連結・個別ともに増収・減益と想定しております
まずは、2007年度の主要データについてご説明いたします。

2007年度の総販売電力量は、景気が引き続き堅調に推移すると予想されることやオール電化住宅の普及拡大をはじめとする販売活動により、2006年度に比べて0.6%増の1482億 kWhと想定しております。

原子力利用率は、美浜発電所3号機の本格運転再開などにより、3.5ポイント増の80.5%と想定しております。

出水率は100%、全日本原油CIF価格は60ドル程度、為替レートは120円程度、金利は2.5%程度とそれぞれ想定しております。

通期業績予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	2007予想	2006実績	増減	増減説明
売上高	24,200	23,968	+ 231	販売電力量の増(1,473億kWh - 1,482億kWh) + 140 燃料費調整等による販売単価の増 + 110
経常利益	1,600	1,893	293	販売電力量の増 + 60 燃料費調整等による販売単価の増 + 110 原子力利用率向上による燃料費の減 + 200 円安による燃料費の増 120 原油価格低下、LNG・石炭価格上昇による燃料費の増 90 修繕費の増 150 その他費用の増加(委託費の増加等) 300

次に、個別決算の2007年度通期業績予想について、ご説明いたします。

売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより、231億円増加の2兆4200億円と想定しております。

一方、費用面では、原子力利用率の向上が見込まれるものの、燃料価格が上昇することや、修繕費の増加などを想定しております。

その結果、経常利益は、293億円減益の1600億円と見込んでおります。

グループ事業の決算概要

ここからは、グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

(単位:億円)		2006	2005	対前年 増減	増減説明
グループ事業 全体 ¹	外販売上高 ³	2,540	2,156	+ 384	
	経常利益	450	290	+ 159	
総合 エネルギー ²	外販売上高	452	321	+ 131	・ガス販売価格の増 ・エネルギー販売量の増
	経常利益	1	34	+ 36	・ガス販売価格の増
情報通信	外販売上高	843	743	+ 100	・FTTH顧客の増
	経常利益	63	21	+ 41	・FTTH顧客の増 ・システム開発の受注増
生活アメニティ	外販売上高	465	341	+ 124	・不動産事業における住宅分譲の増
	経常利益	108	75	+ 33	
グループサポート 他	外販売上高	779	749	+ 29	・工事の受注増等 ・海外事業(ロジャナ)の配当増
	経常利益	277	228	+ 48	

¹ 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

² ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。

³ 外販売上高については、2006より「売上高 - 連結子会社への売上高」へと変更しており(従前は「売上高 - 連結子会社への売上高 - 関連会社への売上高」)、これに伴い、2005実績も変更後の数値に置き換えて表示

まずは、グループ事業の2006年度決算の概要についてご説明いたします。
なお、以下ご説明する数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績の単純合計値であり、連結決算のセグメント別の数値とは必ずしも一致いたしませんので、ご注意ください。

2006年度のグループ事業全体の決算実績は、前年度に比べて増収・増益となりました。

外販売上高につきましては、

- ・総合エネルギー分野では、ガス販売単価が高めに推移したこと、および販売量が増加したこと、
- ・情報通信事業では、FTTH顧客が増加したこと、
- ・生活アメニティ事業では、住宅分譲が増加したこと、

から、総合生活3分野がいずれも増収となった結果、グループ事業全体では、前年度から384億円増加し、2540億円となりました。

経常利益につきましては、これら総合生活3分野の増収が大きく寄与したほか、グループサポート事業等においても、工事等の追加受注を含め堅調な当社からの受注等により増益となり、結果、グループ事業全体では、前年度から159億円増益の450億円の黒字となりました。

ケイ・オプティコム の決算概要

(単位:億円)	2006	2005	対前年 増減	増減説明
外売上高	711	606	+ 104	・FTTH顧客の増
経常利益	32	12	+ 20	
個人向けサービス (年度末回線数)	62.3万件	50.7万件	+ 11.6万件	
うちFTTH	52.0万件	37.9万件	+ 14.1万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.17万件	2.03万件	+ 0.14万件	

次に、ケイ・オプティコム の 2006 年度決算の概要についてご説明いたします。

ケイ・オプティコムも、前年度に比べて増収・増益となりました。

外売上高につきましては、FTTH の顧客獲得が進んだことなどにより、前年度から 104 億円増加の 711 億円となり、

また経常利益につきましても、前年度を 20 億円上回る、32 億円の黒字となりました。

グループ事業の2007年度収支見通し

(単位:億円)		2007	対前年 増減	増減説明
グループ事業 全体 ¹	外売上高	2,630	+ 90	
	経常利益	330	120	
総合 エネルギー ²	外売上高	530	+ 78	・ガス販売価格の増 ・大型工事の竣工
	経常利益	0	1	
情報通信	外売上高	950	+ 107	・FTTH顧客の増
	経常利益	65	+ 2	
生活アメニティ	外売上高	470	+ 5	
	経常利益	95	13	・不動産事業における住宅分譲の減
グループサポート 他	外売上高	680	99	
	経常利益	170	107	・工事の受注減等

1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。

続きまして、2007年度のグループ事業全体の収支見通しをご説明いたします。

2007年度は、増収・減益を見込んでおります。

外売上高につきましては、

- ・引き続き、情報通信分野でFTTH顧客が増加し、
- ・また、総合エネルギー分野で、ガス販売価格の増などにより、増収となりますことなどから、

グループ事業全体として、2630億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、

- ・グループサポート事業等において、前年度の工事の追加受注などの反動もあり、減益になるとしておりますが、
- ・一方で、総合生活3分野では、大幅増益となりました前年度と同水準の利益確保を見込んでおりますことから、

グループ事業全体では、減益となりますものの、経営目標の330億円を確保できると考えております。

ケイ・オプティコム の 2007 年度 収支 見通し

(単位: 億円)	2007	対前年 増減	増減説明
外売上高	792	+ 81	・FTTH顧客の増
経常利益	42	+ 10	
個人向けサービス (年度末回線数)	75万件	+ 12.7万件	
うちFTTH	67万件	+ 15.0万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.1万件	0.07万件	

次に、ケイ・オプティコム の 2007 年度の 収支 見通し ですが、
2006 年度 に 引き 続き、増収 増益 を 見込 ん で おり ます。

外 販 売 上 高 に つ き ま し て は、F T T H 顧 客 が さ ら に 増 加 す る に
伴 っ て、7 9 0 億 円 程 度 に ま で 拡 大 す る 見 通 し で す。

ま た 経 常 利 益 に つ き ま し て も、4 2 億 円 の 黒 字 を 予 想 し て お り ます。

参考資料

各事業における販売状況

		2005	2006	2007～2009 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	97千件	114千件	380千件

		2005	2006	2007(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	64万トン	76万トン	80万トン

		06年3月末	07年3月末	08年3月末(計画)
情報通信	家庭向けサービス	50.7万件	62.3万件	75万件
	うちFTTHサービス	37.9万件	52.0万件	67万件
	企業向けサービス	2.03万件	2.17万件	2.1万件

セグメント別決算概要

(単位:億円)	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	23,497 (191)	1,334 (+79)	4,159 (+485)	28,991 (+373)	3,027 (200)	25,963 (+173)
外販売上高	23,381 (205)	843 (+100)	1,738 (+278)	25,963 (+173)	-	25,963 (+173)
営業利益	2,299 (697)	89 (+42)	326 (+116)	2,716 (538)	- (16)	2,716 (555)
資産	61,795 (921)	3,053 (+183)	5,628 (+338)	70,477 (399)	2,205 (+107)	68,272 (292)
減価償却費	3,105 (279)	415 (+13)	316 (+18)	3,838 (247)	57 (+1)	3,780 (246)
設備投資額	2,188 (+420)	505 (92)	343 (38)	3,037 (+290)	63 (2)	2,974 (+288)

* ()内は、損益計算書項目は対前年同期比、貸借対照表項目は対前年度末比を表す。

2007年度 通期収支見通し(セグメント別)

(単位:億円)	売上高			営業利益		
	2007予想	2006実績	増減	2007予想	2006実績	増減
電気事業	23,650	23,497	+ 152	2,000	2,299	299
情報通信事業	1,450	1,334	+ 115	90	89	-
その他の事業	4,120	4,159	39	240	326	86
合計	29,220	28,991	+ 228	2,330	2,716	386
相殺消去	2,920	3,027	+ 107	30	-	29
連結ベース	26,300	25,963	+ 336	2,300	2,716	416

2007年度 中間期業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	2007中間	2006中間	増減	2007中間	2006中間	増減
売上高	13,100	13,092	(+ 0.1%) + 7	12,100	12,223	(- 1.0%) 123
営業利益	1,600	2,117	(- 24.4%) 517	1,500	1,955	(- 23.3%) 455
中間経常利益	1,400	1,864	(- 24.9%) 464	1,300	1,686	(- 22.9%) 386
中間純利益	880	1,173	(- 25.0%) 293	810	1,039	(- 22.1%) 229

<主要データ>

	2007中間	2006中間
販売電力量(億kWh)	746	755
原子力利用率(%)	76.8	77.9
出水率(%)	100.0	105.8
全日本原油CIF価格(\$/b)	60程度	67.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	120程度	115
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度	2.5

<影響額>

(単位:億円)	2007中間	2006中間
原子力利用率:1%	31	32
出水率:1%	7	7
全日本原油CIF価格:1\$/b	23	19
為替レート(インターバンク):1円/\$	20	18
金利(長期プライムレート):1%	17	14

有利子負債の削減(個別)

(単位:億円)	07年3月末	06年3月末	増減	(再掲)2006期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	15,091	14,641	+ 449 (+ 1,845、1,396)	買入消却 17	(雑損失) 1.7
借入金	13,374	15,116	1,742	繰上返済 541	(支払利息) 34
長期借入金	12,407	13,649	1,242 (+ 745、1,987)		
短期借入金	967	1,467	500 (+1,935、2,435)		
C P	-	-	± 0 (+ 3,900、3,900)		
有利子負債	28,465	29,758	1,292	計 558	計 35
期末利率(%)	1.82	1.83	0.01		

()内の、+ は新規調達、 - は償還、返済

<連結>

連結決算	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予想
P / L関係										
売上高	億円	25,883	26,479	26,515	26,151	25,401	26,134	25,790	25,963	26,300
営業利益	億円	3,105	3,406	3,193	3,255	3,494	3,869	3,271	2,716	2,300
経常利益	億円	1,673	1,693	1,595	1,747	1,873	2,978	2,475	2,316	1,900
特別利益	億円	231	-	439	282	-	-	-	-	-
特別損失	億円	1,053	-	-	620	107	1,485	-	-	-
当期純利益	億円	523	1,227	1,284	804	901	697	1,610	1,479	1,170
B / S関係										
総資産	億円	75,009	75,508	75,075	74,023	71,508	68,578	68,564	68,272	-
純資産	億円	13,995	15,695	15,807	15,481	16,372	16,466	17,859	18,773	-
有利子負債残高	億円	47,536	46,165	44,483	43,541	38,836	34,898	33,239	32,072	-
設備投資額										
設備投資額	億円	6,289	4,895	4,678	3,868	3,215	2,737	2,686	2,974	3,900
* 2007予想は、内部取引消去前。										
指標										
1株当たり当期純利益	円	53.44	125.47	131.61	83.49	94.77	73.83	172.84	159.69	126.32
FCF	億円	162	1,941	3,099	2,464	4,997	4,339	2,352	2,348	-
ROA(税引後事業利益)	%	2.0	2.9	2.8	2.1	2.1	1.8	3.0	2.8	-
自己資本比率	%	18.7	20.8	21.1	20.9	22.9	24.0	26.0	27.4	-
従業員数										
従業員数	人	33,018	32,589	37,911	35,554	33,935	33,276	30,674	29,805	-

<個別>										
個別決算	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予想
P / L関係										
売上高	億円	25,172	25,814	25,178	24,827	23,752	24,481	24,035	23,968	24,200
営業利益	億円	3,152	3,360	3,117	3,155	3,294	3,660	2,948	2,282	2,000
経常利益	億円	1,694	1,807	1,635	1,865	1,888	2,740	2,192	1,893	1,600
特別利益	億円	231	-	439	282	-	-	-	-	-
特別損失	億円	1,276	341	-	620	-	905	-	-	-
当期純利益	億円	436	954	1,370	972	1,184	1,101	1,435	1,176	970
B / S関係										
総資産	億円	71,668	72,125	70,434	67,723	65,408	62,946	62,688	61,889	-
純資産	億円	11,950	13,429	13,376	13,248	14,334	14,861	15,995	16,564	-
有利子負債残高	億円	46,752	45,653	43,271	40,754	35,892	31,647	29,758	28,465	-
期末平均利率	%	2.87	2.65	2.45	2.31	2.18	1.86	1.83	1.82	-
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	3.00	2.76	2.52	2.35	2.17	2.00	1.84	1.81	-
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	20.9	28.4	23.8	27.4	29.4	38.8	55.8	63.5	60程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	112	111	125	122	113	107	113	117	120程度
原子力利用率	%	82.0	81.8	84.5	90.5	89.1	70.2	75.4	77.0	80.5
出水率	%	96.0	95.1	87.7	91.6	113.4	114.6	88.5	101.1	100.0
金利[長期プライムレート]	%	2.17	2.17	1.80	1.79	1.58	1.69	1.70	2.39	2.5程度
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	80	70	70	40	25	33	34	38	45
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	17	22	18	15	14	27	32	36	39
原子力利用率(1%)	億円	27	38	38	40	37	39	48	58	64
出水率(1%)	億円	5	7	6	7	6	7	8	10	11
金利(1%)	億円	100	90	70	60	50	40	40	37	41
指標										
1株当たり当期純利益	円	44.60	97.58	140.39	101.36	124.97	116.91	154.14	126.97	104.69
FCF	億円	156	1,543	3,266	3,204	5,297	4,954	2,616	2,310	-
ROA(税引後事業利益)	%	2.0	2.6	3.1	2.4	2.7	2.5	3.0	2.5	-
P C A	億円	-1,089	-617	-318	-729	-547	-638	-333	-604	-
自己資本比率	%	16.7	18.6	19.0	19.6	21.9	23.6	25.5	26.8	-
従業員数										
従業員数	人	24,903	24,539	23,971	21,920	21,031	20,640	20,408	20,292	-

* 就業人員ベース(従来は在籍者ベース)。

【個別】設備投資額(億円)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予想	2008予想
電源	1,393	1,394	1,223	1,138	1,016	414	289	819	1,138	1,379
送電	1,865	1,349	762	414	236	237	235	278	408	416
変電	473	321	255	191	145	144	160	206	271	310
配電	804	719	812	386	306	282	285	308	342	336
その他	332	305	192	138	187	170	146	135	247	295
計	4,867	4,088	3,244	2,267	1,890	1,247	1,115	1,746	2,406	2,736
原子燃料	1,246	693	828	960	601	731	652	442	585	683
電気事業計	6,113	4,781	4,072	3,227	2,491	1,978	1,767	2,188	2,991	3,419
附帯事業	9	9	33	38	60	57	39	49	41	65
総計	6,122	4,790	4,105	3,265	2,551	2,035	1,806	2,237	3,032	3,484

販売電力量(億kWh)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予想
電灯									
従量A	361	365	361	366	350	361	363	350	349
その他	75	79	83	90	97	107	124	133	146
計	436	444	444	456	447	468	487	484	495
電力									
業務用	-	256	-	262	262	200	-	-	-
業務用*1	314	-	-	-	-	-	-	-	-
低圧	74	74	72	72	68	71	65	60	57
高圧A	114	117	112	113	114	115	-	-	-
高圧B	-	96	92	93	92	-	-	-	-
大口*2	448	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19	17	16	16	14	14	11	11	11
計	968	560	550	556	550	400	76	70	68
電灯電力計	1,404	1,004	994	1,012	997	868	563	554	563
特定規模需要	-	425	404	406	406	581	908	919	919
合計	1,404	1,429	1,398	1,418	1,402	1,449	1,471	1,473	1,482

*1 業務用特定規模需要を含む。
 *2 大口とは、高圧Bおよび産業用特定規模需要の合計。
 *3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *4 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

()内は構成比%

発電電力生成(億kWh)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
水力	158(12)	162(12)	152(11)	171(12)	206(14)	196(13)	156(10)	169(11)
火力	146(11)	101(7)	61(4)	59(4)	29(2)	88(6)	94(6)	107(7)
石油・その他								
LNG	344(24)	339(24)	327(23)	242(17)	214(15)	269(18)	252(17)	274(18)
石炭	32(2)	93(6)	118(8)	149(10)	188(13)	280(19)	308(20)	279(18)
計	523(37)	533(37)	506(35)	451(31)	431(30)	636(43)	655(43)	660(43)
原子力	727(51)	736(51)	768(54)	822(57)	807(56)	641(43)	691(46)	694(45)
新工法等	4(0)	4(0)	6(0)	6(0)	8(1)	9(1)	10(1)	11(1)
合計	1,411(100)	1,435(100)	1,432(100)	1,450(100)	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)	1,534(100)

- *1 発電電力量に他社受電分を含む。
- *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
- *3 2006は速報値のため変更の可能性がある。

()内は構成比%

年別発電電力量(万kW)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
水力	885(22)	888(21)	888(22)	888(22)	890(22)	891(21)	891(21)	891(22)
火力	1,233(30)	1,197(29)	1,015(26)	999(25)	941(24)	954(23)	954(23)	864(21)
石油・その他								
LNG	848(21)	848(20)	842(21)	857(21)	841(21)	841(20)	841(20)	841(21)
石炭	65(2)	205(5)	205(5)	272(7)	272(7)	428(10)	456(11)	427(11)
計	2,146(53)	2,250(54)	2,062(52)	2,128(53)	2,054(52)	2,224(54)	2,251(54)	2,133(53)
原子力	1,033(25)	1,033(25)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(25)
合計	4,064(100)	4,171(100)	3,983(100)	4,049(100)	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)	4,057(100)

- *1 発電電力量に他社受電分を含む。
- *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I R チーム 谷口、岡野、平田

電話番号：06 - 7501 - 0315

050 - 7104 - 1818 (谷口)

050 - 7104 - 1812 (岡野)

050 - 7104 - 1815 (平田)

F A X：06 - 6447 - 7174

e - mail：taniguchi.hideaki@a2.*****.co.jp (谷口)

okano.ryuji@e3.*****.co.jp (岡野)

hirata.soichiro@a5.*****.co.jp (平田)

「*****」には「kepc」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。